

令和元年度 宇治市の児童虐待相談対応の状況について

本市における令和元年度の児童虐待相談対応の状況について、次のとおり報告します。

1 相談対応件数の年次推移

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度 比 増減率
対応件数 (A)=(B)+(C)	315	427	630	714	788	10%
前年度からの継続件数 (B)	226	213	277	398	406	2%
新規受理件数 (C)	89	214	353	316	382	21%
終結件数 (D)	102	150	232	308	435	41%
次年度への継続件数 (A)-(D)	213	277	398	406	353	-13%

2 対応状況

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度 比 増減率
施設入所	2	7	5	5	6	20%
在宅支援	313	420	625	709	782	10%
計	315	427	630	714	788	10%

<傾向及び分析>

- 児童相談所と連携し、家族の再統合を図るべく、大半が在宅での支援となっている。

3 経路別対応件数

	家族	親戚	近隣知人	児童本人	虐待親本人	民生児童委員	保健所	医療機関	児童福祉施設	学校等	市役所	その他	児童相談所	計
27年度	7	6	26	1	3	2	1	3	35	90	49	39	53	315
28年度	4	7	21	1	4	5	1	3	51	105	50	52	123	427
29年度	4	6	16	1	3	8	1	11	56	119	52	47	306	630
30年度	6	3	12	0	0	5	1	13	59	131	55	51	378	714
元年度	3	2	13	1	3	7	0	3	65	139	38	51	463	788

*警察からの通告は児童相談所に入るため、直接宇治市への通告件数はなし。

<傾向及び分析>

- 令和元年度の対応件数は788件で、約6割にあたる463件は児童相談所からの通告。
- 児童相談所からの通告増加の要因としては、次の3点が考えられる。
 - ①平成29年度より、児童相談所の個別対応ケースを市町村が共同で対応するようになったため。
 - ②面前DVによる、警察から児童相談所への通告が増加したため。
 - ③児童虐待通告全国共通ダイヤル「189」が、市民や関係機関に浸透してきたため。

4 主たる虐待者

	実父	実父以外の男性			実母	実母以外の女性			その他家族	計		
		継父	同居男性等	元夫		継母	同居女性等	元妻				
27年度	101	18	11	5	2	188	4	4	0	0	4	315
28年度	121	21	9	12	0	273	3	3	0	0	9	427
29年度	211	24	14	10	0	382	1	1	0	0	12	630
30年度	247	31	27	4	0	427	1	1	0	0	8	714
元年度	305	32	26	6	0	441	0	0	0	0	10	788

<傾向及び分析>

- 各年度とも実母が最も多いが、平成29年度から実父の増加が顕著。面前DVの多くが、父から母への暴力であることから、父が虐待者として計上されているため。

5 虐待の種類

	身体的虐待	性的虐待	ネグレクト (養育放棄等)	心理的虐待	計
27年度	110	4	90	111	315
28年度	138	1	118	170	427
29年度	153	1	134	342	630
30年度	161	5	113	435	714
元年度	152	6	130	500	788

<傾向及び分析>

- ・ 心理的虐待には、面前DVによる対応件数も計上されることから、近年大幅に増加。

6 年齢別虐待種類別分類（令和元年度）

	0～3歳 未満	3歳～ 就学前	小学生	中学生	高校生他 18歳未満	計
身体的虐待	13	32	63	27	17	152
性的虐待	0	1	2	3	0	6
ネグレクト（養育放棄等）	12	37	46	20	15	130
心理的虐待	59	127	184	81	49	500
計	84	197	295	131	81	788

<傾向及び分析>

- ・ 対応件数788件のうち、就学前児童(0歳～就学前)は281件(約36%)。
- ・ 小学生は295件(約37%)となっており、年齢の低い児童に虐待リスクが高い傾向。

新型コロナウイルス感染症による影響について

1 月別児童虐待新規受理件数の比較

	31年 元年	2年 (速報値)	前年との差
2月	10	23	+13
3月	26	28	+2
4月	29	32	+3
5月	38	32	△ 6
6月	60	33	△ 27
7月	31	28	△ 3
計	194	176	△ 18

- ・新規受理件数は、令和2年2月から4月において前年と比較して増加したものの、令和2年5月から7月において前年と比較して減少しており、結果として、新型コロナウイルス感染症の影響による急激な増加はみられなかった。

2 こども家庭相談への電話相談件数の比較（4月1日～7月31日）

	元年度	2年度 (速報値)	前年度との差
電話相談件数	123	167	+44

- ・令和2年の電話相談件数は、前年度と比較して増加した。相談内容としては、4～5月は外出自粛により子どもの遊び場がないことや、親が家で子どもと一緒にいることに負担があるなどが主なものである。学校再開後は、学校からの相談が増加した。